

(8) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

- | | | | | | |
|---|---------|---|-----------------------------|-------|----|
| 1 | 名 称 | 智頭急行株式会社 | | | |
| 2 | 目 的 | 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。 | | | |
| 3 | 設立登記年月日 | 昭和61年5月31日 | | | |
| 4 | 資 本 金 | 450,000,000円(9,000株) | | | |
| 5 | 株 主 | 鳥 取 県 | 152,500,000円(3,050株) | | |
| | | 兵 庫 県 | 60,000,000円(1,200株) | | |
| | | 鳥 取 市 | 50,550,000円(1,011株) | | |
| | | 岡 山 県 | 36,450,000円(729株) | | |
| | | 各 市 町 村 | 89,300,000円(1,786株) | | |
| | | 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) | | |
| | | 各 団 体 | 2,700,000円(54株) | | |
| 6 | 役 員 | 取 締 役 | 15人 | 監 査 役 | 2人 |
| | | 取 締 役 会 長 | 平 井 伸 治 (鳥取県知事) | | |
| | | 取 締 役 副 会 長 | 荒 木 一 聡 (兵庫県副知事) | | |
| | | 取 締 役 副 会 長 | 菊 池 善 信 (岡山県副知事) | | |
| | | 代 表 取 締 役 社 長 | 城 平 守 朗 | | |
| | | 代 表 取 締 役 常 務 | 稲 田 雅 也 | | |
| | | 取 締 役 | 深 澤 義 彦 (鳥取市長) | | |
| | | ” | 吉 田 英 人 (八頭町長) | | |
| | | ” | 金 兒 英 夫 (智頭町長) | | |
| | | ” | 青 木 秀 樹 (西粟倉村長) | | |
| | | ” | 萩 原 誠 司 (美作市長) | | |
| | | ” | 庵 途 典 章 (佐用町長) | | |
| | | ” | 遠 山 寛 (上郡町長) | | |
| | | ” | 石 丸 文 男 (株式会社山陰合同銀行代表取締役会長) | | |

(8) 智頭急行株式会社

	”	前 根 伸 彦 (株式会社鳥取銀行常務執行役員)
	”	丸 山 明 則 (神姫バス株式会社代表取締役専務取締役)
	監 査 役	石 田 耕太郎 (倉吉市長)
	”	三 宅 智 章 (姫路信用金庫専務理事)
7 従 業 員	7 2 人	
8 事 務 所	本 社	鳥取県八頭郡智頭町智頭 2 0 5 2 番地 1
	運 輸 部	鳥取県八頭郡智頭町智頭 1 8 6 2 番地 2
	大原事業所	岡山県美作市古町 1 5 5 0 番地 2

令和2年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、「社員の責に起因した鉄道運転事故」は無事故で終了した。

特急列車の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う2回の緊急事態宣言の発出、感染状況が落ち着いたことに伴うGoToトラベルキャンペーンの実施等の影響を受けて、輸送人員は大きな減少や回復基調を繰り返しながらも、年度間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったこと等により、当期の累計で、スーパーはくと号は218,665人（前期比36.5%）と前期を380,325人下回り、スーパーいなば号は92,660人（前期比37.1%）と前期を157,101人下回り、特急列車全体では311,325人（前期比36.7%）と前期を537,426人下回り、大きく落ち込んだ。運行期間が4カ月足らずだった平成6年度を除くと、開業以来26年度間で最も少ない輸送人員となった。

普通列車の輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う高校の臨時休校、外出自粛等の影響等により、当期の累計で203,638人（前期比74.3%）と前期を70,566人下回った。

(1) 列車利用状況

(単位：人、%)

区 分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第35期累計
スーパー はくと	人 員	24,703	53,517	84,244	56,201	218,665
	乗車率	7.8	16.1	25.8	17.6	16.9
	前期比	16.6	32.4	53.0	44.4	36.5
スーパー いなば	人 員	12,317	23,416	32,209	24,718	92,660
	乗車率	10.0	18.6	26.3	20.3	18.8
	前期比	19.3	34.0	48.3	49.0	37.1
特急列車 合 計	人 員	37,020	76,933	116,453	80,919	311,325
	乗車率	8.4	16.8	25.9	18.3	17.4
	前期比	17.4	32.9	51.6	45.7	36.7
普通列車	人 員	33,038	58,530	65,234	46,836	203,638
	前期比	44.1	78.9	88.4	91.5	74.3

(2) 収支状況

(単位：円、%)

区 分		第35期(2020年度)	第34期(2019年度)	差引額
収入	営業収益	1,907,690,107(69.0)	2,763,021,265	△855,331,158
	旅客運輸収入	507,517,564(39.5)	1,286,296,696	△778,779,132
	運輸雑収入	1,400,172,543(94.8)	1,476,724,569	△76,552,026
費用	営業費用	2,302,058,687(90.4)	2,546,883,447	△244,824,760
	人件費	491,646,896(100.5)	489,150,898	2,495,998
	修繕費	833,558,657(92.0)	906,077,173	△72,518,516
	動力費	196,111,246(69.3)	282,878,511	△86,767,265
	経 費	339,597,826(90.4)	375,489,334	△35,891,508
	諸 税	63,914,836(88.3)	72,395,569	△8,480,733
	減価償却費	377,229,226(90.0)	420,891,962	△43,662,736

営業損益	△394,368,580(△182.5)	216,137,818	△610,506,398
営業外収益	55,091,076(379.0)	14,534,009	40,557,067
営業外費用	16,847,357(140.1)	12,026,128	4,821,229
経常損益	△356,124,861(△162.9)	218,645,699	△574,770,560

(3) ダイヤ改正等

2021年春のダイヤ改正を3月13日に実施し、上郡駅での通勤時間帯の相生・姫路方面への乗換え時間及び岡山方面からの乗換え時間を短縮した。また、2019年3月のダイヤ改正で導入した「恋山形駅への列車利用促進を目的として、土日及び休日等に上り・下りの普通列車各1本計2本を恋山形駅に25分間停車させる」ダイヤは、引き続き実施することとした。

(4) 安全対策の実施状況

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、「安全最優先の意識の醸成」を図るとともに、部外機関との協力体制の確立に向けて、規模の縮小、ウェブ会議、書面決議等により新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた上で、沿線の消防署、警察署と協議や訓練を実施するなど連携を深めた。

新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な収入減が見込まれたことから、工事の先送り等により「中期経営計画2023」の投資・修繕計画を大きく見直したが、そのような中においても、安全な列車の運行を確保するために必要な激甚化する自然災害への備え、設備の老朽化対策、施設設備及び車両の検査・修繕及び更新等を実施して、安全の確保と品質の維持向上に努め、安心・信頼できる鉄道の提供に取り組んだ。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策の実施状況

「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」の徹底、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着などの感染拡大防止対策に取り組んだ。

列車内の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、列車内の換気装置を常時使用するとともに、利用客にその旨の案内放送を行った。また、特急車両及び普通車両は、定期的な消毒を実施するとともに、車両の抗菌加工を行った。

社員全員が出社時等に非接触型の温度計による体温測定を行い、マスクの着用及び手指の消毒を徹底し、一人ひとりが「うつらない・うつさない」という強い思いで、感染リスクの高まる「5つの場面」への注意、不要不急の外出の回避などの感染対策への取組を徹底した。

また、利用客に「混雑緩和、手洗い、アルコール消毒、咳エチケット等」の感染リスク

低減のための取組を呼びかけた。

(6) 企画きっぷ等の発売状況

JR 西日本との連携企画「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」、「東京往復割引きっぷ」の4種類の発売状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、企業の出張の自粛等が行われ、特に山陰からの送り出しが大幅に落ち込んだこと等により、4種類とも特急列車の輸送人員の前期比よりも大幅に減少し、第35期の累計では68.5%~87.0%減となった。

JR 西日本及び日本旅行と連携した旅行商品の「かにカニ日帰りエクスプレス」は、今年日本旅行で、かに漁解禁の11月7日から3月21日まで発売され、GoTo トラベルキャンペーンの対象となったことにより特急列車の輸送人員の前期比よりも減少幅は小さかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前期比26.5%減となった。

智頭急行独自の特急列車関係の企画きっぷについては、普通乗車券又は普通回数券と同時に利用可能な「自由席回数特急券」が前期比51.0%増となった。

智頭急行独自の普通列車関係の企画きっぷについては、100円券33枚綴りが3,000円で購入できる「特殊回数乗車券」が前期比25.8%増となり、免許返納者が購入できる「優ユウきっぷ」が前期比17.9%増となった。

いずれも特定の利用客の購入回数が増加したため、前年を上回ったが、その他の企画きっぷは前年を下回った。

(7) 令和2年度の鉄道運転事故等について

令和2年度は、開業以来初めて鉄道人身傷害事故（以下、「人身事故」という。）が1件発生したが、自社線内でのインシデントの発生はなく、比較的安定した輸送を提供できた。

ア 主な遅延概況

JR 内人身事故、踏切支障等の影響により、1ヵ月あたりの平均遅延本数25本、平均遅延時分150分だった。

イ 鉄道運転事故

7月27日に、スーパーいなば11号が佐用駅構内で線路内に立ち入った人と接触したことによる人身事故が1件発生した。

ウ 主な輸送障害（運休または30分以上の遅延）

JR 線内の遅れによるものが6件、智頭線内の遅れによるものが6件発生した。

※台風接近等に伴う計画運休については、輸送障害に含まれない。

(8) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

地方鉄道の利用促進と沿線地域の振興を目的とした第三セクター鉄道等協議会に加盟する全国40社の鉄道会社による共同企画で、「鉄印帳」の販売(2,200円)及び「鉄印」の記帳(記帳代300円+各社の乗車券)を2020年7月10日から全国一斉に開始し、当期の累計で「鉄印帳」の販売が375冊、「鉄印」の記帳が2,744枚となり、多くの利用客が利用した。

また、新型コロナウイルス感染防止対策についての智頭急行オリジナル動画を作成し、当社ホームページ及びスーパーはくとの車内で公開し、駅、車両、乗務員等の消毒、換気、手洗い等の取組をお知らせするとともに、利用客に安心して利用してもらえるように感染リスクの低減のための取組を呼びかけた。

なお、当期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動自粛の要請等があったこと等を踏まえて、利用促進に向けたキャラバン、PR活動、当社主催のイベント列車の企画等は行わなかった。

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	1,907,690,107	2,763,021,265	△ 855,331,158	
(1) 旅客運輸収入	507,517,564	1,286,296,696	△ 778,779,132	
(2) 運輸雑収	1,400,172,543	1,476,724,569	△ 76,552,026	
2 営業費	2,302,058,687	2,546,883,447	△ 244,824,760	
(1) 運送費	1,748,995,503	1,936,938,205	△ 187,942,702	
(2) 案内宣伝費	7,723,815	12,980,103	△ 5,256,288	
(3) 厚生福利施設費	1,766,200	1,599,943	166,257	
(4) 一般管理費	102,429,107	102,077,665	351,442	
(5) 諸税	63,914,836	72,395,569	△ 8,480,733	
(6) 減価償却費	377,229,226	420,891,962	△ 43,662,736	
鉄道事業営業利益	△ 394,368,580	216,137,818	△ 610,506,398	
II 営業外収益	55,091,076	14,534,009	40,557,067	
1 受取利息	14,938,959	12,328,538	2,610,421	
2 受取配当金	10,000	0	10,000	
3 雑収入	40,142,117	2,205,471	37,936,646	
III 営業外費用	16,847,357	12,026,128	4,821,229	
1 支払利息	0	172,833	△ 172,833	
2 繰延資産償却	1,281,945	1,161,014	120,931	
3 雑支出	15,565,412	10,692,281	4,873,131	
経常損益	△ 356,124,861	218,645,699	△ 574,770,560	
IV 特別利益	93,872,400	18,522,814	75,349,586	
V 特別損失	17,768,344	23,723,954	△ 5,955,610	
税引前当期純利益	△ 280,020,805	213,444,559	△ 493,465,364	
法人税等	1,136,000	65,534,400	△ 64,398,400	
当期純利益	△ 281,156,805	147,910,159	△ 429,066,964	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,411,005,297	2,593,785,637	△ 182,780,340
未収運賃	304,814,548	370,498,175	△ 65,683,627
未収入金	65,450,045	18,430,888	47,019,157
未収収益	1,446,831	1,781,237	△ 334,406
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	327,715,255	288,785,279	38,929,976
前払費用	12,034,512	8,709,179	3,325,333
未収入還付法人税等	31,608,700	0	31,608,700
未収還付消費税等	28,923,200	0	28,923,200
その他の流動資産	60,000	0	60,000
流動資産合計	3,583,875,277	3,682,807,284	△ 98,932,007
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	2,051,056,444	2,371,295,114	△ 320,238,670
有形固定資産	2,037,942,270	2,352,040,339	△ 314,098,069
無形固定資産	13,114,174	19,254,775	△ 6,140,601
(2) 投資等	2,645,060	2,645,060	0
差入保証金	2,020,000	2,020,000	0
その他	625,060	625,060	0
固定資産合計	2,053,701,504	2,373,940,174	△ 320,238,670
3 繰延資産			
開発費	17,372,472	3,686,417	13,686,055
繰延資産合計	17,372,472	3,686,417	13,686,055
資産合計	5,654,949,253	6,060,433,875	△ 405,484,622
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	160,879,392	215,768,920	△ 54,889,528
未払費用	7,592,194	6,316,898	1,275,296
未払法人税等	568,100	45,235,800	△ 44,667,700
預り金	1,992,042	1,881,973	110,069
前受運賃	1,799,008	1,379,162	419,846
前受収益	18,314,270	18,280,570	33,700
未払消費税等	6,317,500	32,927,000	△ 26,609,500
流動負債合計	197,462,506	321,790,323	△ 124,327,817
2 固定負債			
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	197,462,506	321,790,323	△ 124,327,817
III 純資産の部			
1 資本金	450,000,000	450,000,000	0
2 利益剰余金	5,007,486,747	5,288,643,552	△ 281,156,805
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,004,786,747	5,285,943,552	△ 281,156,805
別途積立金	2,740,000,000	2,720,000,000	20,000,000
固定資産圧縮積立金	2,540,000,000	2,410,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	△ 275,213,253	155,943,552	△ 431,156,805
純資産合計	5,457,486,747	5,738,643,552	△ 281,156,805
負債及び純資産合計	5,654,949,253	6,060,433,875	△ 405,484,622

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	2,700,000	2,720,000,000	2,410,000,000	155,943,552	5,738,643,552	5,738,643,552
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て積立金の積立			20,000,000	130,000,000	-150,000,000		
役員賞与の支給							
過年度税効果調整額							
当期純利益					-281,156,805	-281,156,805	-281,156,805
当期変動額合計			20,000,000	130,000,000	-431,156,805	-281,156,805	-281,156,805
当期末残高	450,000,000	2,700,000	2,740,000,000	2,540,000,000	-275,213,253	5,457,486,747	5,457,486,747

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,397,583,342円
----------------	-----------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	9,000株
--------------------------	--------

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	606,387円
----------------	----------

(2) 1株当たりの当期純利益	△31,240円
-----------------	----------

令和3年度事業計画

1 安全輸送の確保

利用客や地域住民に鉄道輸送を安心・信頼して利用してもらうために、安全最優先の意識の醸成、判断力の向上を目指して、社員一人ひとりが知識、技術・技能の向上を図るとともに、社員相互間・部外関係機関と連携した対応能力強化に努める。

(1) 安全確保

- ・「気がかり事象」「ヒヤリ・ハット」の取組等を推進し、潜在するリスクの洗い出し、重大な事故の顕在化防止に努めるなど、「安全」に対する感度を高める。
- ・安全目標の達成に向けた振り返りと継続的改善を実施する。

(2) 危機管理

- ・消防、警察、JR など関係機関との異常時等の対応訓練による連携強化と対応力の向上を図る。

(3) 安全投資

- ・土木構造物健全度 A ランク箇所での修繕を行う（志戸坂トンネル）。
- ・ATS-P 装置(自動列車停止装置)の更新を行う(上郡～岩木信号場間、岩木信号場～河野原円心間)。

2 CS の向上 (利用客の満足度の向上)

利用客が快適に利用できる列車運行、利用客が使いやすい商品の充実、利用客に満足してもらえる質の高いサービスの提供を行うことにより、将来にわたって愛され、利用される鉄道を目指していく。

(1) 品質の向上

- ・「配慮の必要なお客様への対応マニュアル」等を活用した研修を実施し、利用客とのコミュニケーション力の充実を図る。

(2) 商品の充実

- ・利用客の動向、購買層等を把握することにより、利用客が利用しやすい企画切符等の設定・見直しを行う。

(3) 利用客の声

- ・寄せられた「お客様の声」に対しては速やかに回答するとともに、必要な対策を実施することにより、サービスの向上に取り組む。

3 地域社会との連携

地域住民と連携し、様々な取組を進めることによって、地域経済の持続的な発展に貢献していく。

(1) 地域連携

(8) 智頭急行株式会社

- ・地元の自治体、沿線の観光協会等と連携して、「あまつぼし」等の車両を活用したイベントを企画する。

(2) 魅力発信

- ・沿線5市町村、名誉駅長等と協力して地域の情報を集め、ホームページ・SNSの活用、沿線自治体の広報誌との連携などによる情報発信に努める。

(3) 地域共生

- ・沿線5市町村や3県と課題を共有して、地域交通の維持を検討する。

4 財務運営

コロナ禍において、従来の業務の進め方、設備管理等の見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症収束後に向けて商品の充実を図るなど、経費の削減と収入の安定確保に努める。

また、効率経営を図るため、補助金等を積極的に活用するとともに業務の効率化に努める。

(1) 経営基盤の強化

- ・満期を迎える国債、地方債、外貨定期預金の資金について、効率的な運用を行うことにより、運用益の安定を目指す。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下において、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、前例主義にとらわれず作業方法・手順等の見直しを行う。

(2) 効率経営の追求

- ・国補助金、新型コロナウイルス感染症関係の助成金等の積極的な活用を行う。

5 CSR（企業の社会的責任）

地域社会から信頼される企業を目指し、社員一人ひとりがコンプライアンスの理解を深め、誠実かつ公正な事業活動を行う。

(1) コンプライアンスの強化

- ・講習会、研修会等を活用して法令等について理解を深め、確実に遵守できるよう、業務に必要な取組に繋げていく。

6 人材育成

社員一人ひとりには、会社にとってかけがえのない人材と捉え、自己研鑽の周知・案内のほか、業務を通じた知識、技術・技能の習得など、JR・協力会社と連携を図り、人材育成に努める。

(1) 人材の育成

- ・知識、技術・技能の向上を目的として、講習会、研修会等に参加する。
- ・JR西日本、協力会社等との人事交流を行う。

(2) 人材の確保

- ・事業計画に基づいた継続的な社員採用を行う。

(3) 意識の改革

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業務改善等を通じて、環境の変化に対応できる力を育てる。

7 ES 向上（従業員の満足度の向上）

社員一人ひとりが明るく働きやすい職場環境を目指し、社員の健康維持・増進等に取り組む。

(1) 働きがいのある職場

- ・業務改善に貢献するなどの職場改善提案に対して、表彰制度等を活用して、社員のモチベーションアップに繋げる。

(2) 職場環境の改善

- ・テレワークの実施やテレビ会議システムの導入など、時間や場所にとらわれない働きやすい職場環境づくりに取り組む。

(3) 福利厚生の実施

- ・定期健康診断及びストレスチェック等を行う。
- ・健康診断の有所見者への2次検査受診の勧奨を行う。
- ・健康改善が見られた社員への表彰を行う。

8 新型コロナウイルス感染症対策

- ・「マスク着用」、「手指消毒の徹底」など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組を継続的に実施する。
- ・国及び各自治体から発出される新型コロナウイルス感染症の感染予防策等を遵守するとともに、社員各自の職責の自覚と安心・信頼される列車運行に繋げていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下において、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、前例主義にとらわれず作業方法・手順等の見直しを行う。